

当ファンドの仕組みは次の通りです。

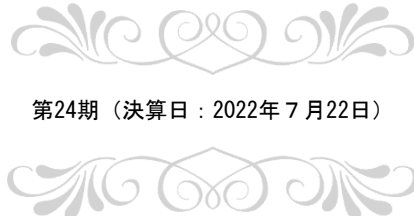
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）	
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の着実な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）

愛称：未来地図



第24期（決算日：2022年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランス（積極型）」は、去る7月22日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落中率					
	円	円		%	%	%	%	百万円	
20期(2018年7月23日)	11,295	350		6.0	55.7	—	39.3	—	1,009
21期(2019年7月22日)	10,747	0		△ 4.9	58.6	—	35.3	—	917
22期(2020年7月22日)	10,996	250		4.6	57.1	—	37.6	—	887
23期(2021年7月26日)	11,922	1,000		17.5	58.0	—	35.1	—	901
24期(2022年7月22日)	11,809	0		△ 0.9	57.2	—	37.6	—	953

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2021年 7月26日	11,922	—	58.0	—	35.1	—
7 月 末	11,859	△0.5	58.1	—	35.8	—
8 月 末	12,005	0.7	57.6	—	36.3	—
9 月 末	12,132	1.8	57.1	—	36.8	—
10月 末	12,258	2.8	58.9	—	35.0	—
11月 末	12,134	1.8	57.8	—	36.6	—
12月 末	12,296	3.1	58.5	—	35.6	—
2022年 1月 末	11,712	△1.8	58.2	—	36.2	—
2 月 末	11,603	△2.7	58.1	—	36.0	—
3 月 末	11,994	0.6	58.9	—	35.0	—
4 月 末	11,814	△0.9	57.8	—	35.8	—
5 月 末	11,798	△1.0	56.9	—	37.4	—
6 月 末	11,558	△3.1	56.5	—	37.7	—
(期 末) 2022年 7月22日	11,809	△0.9	57.2	—	37.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2021年7月27日～2022年7月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	11,922円
第24期末	11,809円
既払分配金	0円
騰落率	-0.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

欧米金融当局が金融引き締めを加速させる一方、日銀は大規模金融緩和を維持していることなどを背景に、円安が進行したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ロシアによるウクライナ侵攻や物価上昇を背景とした欧米での利上げ加速観測などから、内外株式市況が下落したことや主要先進国の長期金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△1.2%程度
外国株式マザーファンド	2.7%程度
日本債券マザーファンド	△0.9%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.4%程度
（うち、資産配分要因）	△0.4%程度）
その他（信託報酬等）	△1.9%程度

第24期：2021年7月27日～2022年7月22日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。

9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。

3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は下落しました。

期首から2021年12月にかけては新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴う経済正常化や良好な企業決算などを背景に上昇しました。

2022年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対

する懸念が高まったことに加えて、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどから上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、期首から2022年6月中旬にかけて上昇しました。その後、金融引締めの進展に伴う景気後退懸念が米欧を中心に高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。

結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ グローバルバランス（積極型）

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本資産配分は信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期首	UW	OW	OW	UW	
2021年 8月		OW+	OW-		グローバルでの変異株による新型コロナウイルス感染拡大などの不安材料があることから、海外株式の積極スタンス幅を縮小する一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
10月	N	OW-	N		想定以上の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や緊急事態宣言の解除などから、国内株式を中立スタンスに引き上げる一方、米国の量的緩和縮小などの懸念材料があることなどから海外株式を中立スタンスに引き下げ、低水準での推移を見込む国内債券の積極スタンス幅を縮小
2022年 4月		N		N	急激な円安進行などを受けて為替市況の不安定な展開が続くと考え、外国債券を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券を中立スタンスに引き下げ
5月	UW	OW	UW		欧米金融当局による利上げ加速観測やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、不安定な状況が継続すると考え、内外株式を消極スタンスに引き下げ、国内債券を積極スタンスに引き上げ
期末	UW	OW	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期では、「コナミグループ」や「日立製作所」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「アウトソーシング」や「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに48銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびA B Sのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてベンチマーク比短めとし、6月下旬以降は同中立から

長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてフランスをベンチマーク比アンダーウェイトで維持した一方、ドイツ・オランダ・ベルギーを同中立からアンダーウェイト、イタリア、スペインを同中立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2022年1月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、1月中旬

から4月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。期を通じてユーロは同アンダーウェイトで維持しました。豪ドルは期首から2021年9月にかけては同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から2022年6月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。カナダドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は2021年11月に組み入れを開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2021年7月27日～2022年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,765

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ グローバルバランス（積極型）

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。しばらくは米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、中期的には各国のカーボン

ニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、インフレの長期化や各国中央銀行による金融引き締めなどを背景に景気後退の懸念が高まる中、上値の重い展開を予想しています。

配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面

ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える

影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2021年7月27日～2022年7月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	210	1.762	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(109)	(0.914)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(91)	(0.762)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.028)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.011)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	216	1.814	

期中の平均基準価額は、11,905円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

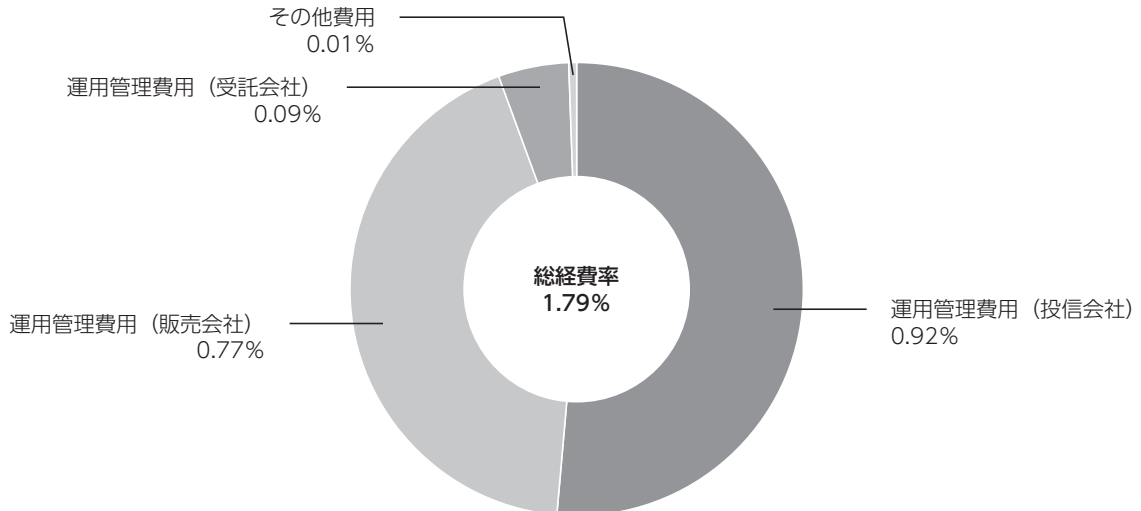
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9,578	32,264	4,034	13,519
日本株式マザーファンド	23,321	106,611	12,647	59,879
日本債券マザーファンド	59,448	88,069	43,079	63,746
外国株式マザーファンド	7,199	23,928	18,795	65,038

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,217,456千円	13,014,512千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,292千円	13,766,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	0.94

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバルバランス（積極型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	30,752	4,073	13.2	32,508	5,609	17.3

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,198	百万円 260	% 21.7	百万円 1,019	百万円 221	% 21.7

平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 2,768	百万円 663	% 24.0	百万円 2,097	百万円 537	% 25.6

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜外国株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 7,998	百万円 222	% 2.8	百万円 7,571	百万円 376	% 5.0

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 2	百万円 95

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	21,408	26,953	94,163
日本株式マザーファンド	73,786	84,461	376,933
日本債券マザーファンド	171,843	188,212	273,396
外国株式マザーファンド	60,045	48,448	180,675

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	94,163	9.8
日本株式マザーファンド	376,933	39.1
日本債券マザーファンド	273,396	28.4
外国株式マザーファンド	180,675	18.8
コール・ローン等、その他	38,193	3.9
投資信託財産総額	963,360	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（48,543,989千円）の投資信託財産総額（48,942,320千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（15,529,553千円）の投資信託財産総額（16,156,690千円）に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=137.34円	1 カナダドル=106.63円	1 メキシコペソ=6.6493円	1 ユーロ=140.13円
1 イギリスポンド=164.60円	1 スイスフラン=142.03円	1 スウェーデンクローネ=13.46円	1 ノルウェークローネ=13.80円
1 デンマーククローネ=18.82円	1 ポーランドズロチ=29.4466円	1 オーストラリアドル=95.03円	1 シンガポールドル=98.77円
1 マレーシアリンギット=30.8483円	100インドネシアルピア=0.92円	1 ニュー台湾ドル=4.5902円	1 中国元=20.294円
1 イスラエルシェケル=39.9344円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	963,360,508
コール・ローン等	38,190,984
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	94,163,531
日本株式マザーファンド(評価額)	376,933,679
日本債券マザーファンド(評価額)	273,396,788
外国株式マザーファンド(評価額)	180,675,526
(B) 負債	9,680,295
未払解約金	1,600,076
未払信託報酬	8,062,348
未払利息	9
その他未払費用	17,862
(C) 純資産総額(A-B)	953,680,213
元本	807,582,261
次期繰越損益金	146,097,952
(D) 受益権総口数	807,582,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,809円

<注記事項>

- ①期首元本額 756,400,835円
 期中追加設定元本額 77,088,089円
 期中一部解約元本額 25,906,663円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,809円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年7月27日～ 2022年7月22日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	164,457,838円
分配準備積立金額	139,602,322円
当ファンドの分配対象収益額	304,060,160円
1万口当たり収益分配対象額	3,765円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,920
受取利息	80
支払利息	△ 6,000
(B) 有価証券売買損益	7,860,356
売買益	30,555,447
売買損	△ 22,695,091
(C) 信託報酬等	△ 16,818,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,964,276
(E) 前期繰越損益金	139,602,322
(F) 追加信託差損益金	15,459,906
(配当等相当額)	(164,419,966)
(売買損益相当額)	(△148,960,060)
(G) 計(D+E+F)	146,097,952
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	146,097,952
追加信託差損益金	15,459,906
(配当等相当額)	(164,457,838)
(売買損益相当額)	(△148,997,932)
分配準備積立金	139,602,322
繰越損益金	△ 8,964,276

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

日本株式マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(TOPIX)	騰 落 中 率 %			
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	百万円 4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—	2,691

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年7月26日	46,347	—	1,925.62	—	97.3	—
7月末	45,931	△0.9	1,901.08	△1.3	97.6	—
8月末	47,359	2.2	1,960.70	1.8	97.0	—
9月末	49,349	6.5	2,030.16	5.4	97.7	—
10月末	49,292	6.4	2,001.18	3.9	97.2	—
11月末	48,471	4.6	1,928.35	0.1	97.9	—
12月末	48,987	5.7	1,992.33	3.5	96.8	—
2022年1月末	44,788	△3.4	1,895.93	△1.5	96.6	—
2月末	44,113	△4.8	1,886.93	△2.0	96.5	—
3月末	46,116	△0.5	1,946.40	1.1	97.6	—
4月末	44,614	△3.7	1,899.62	△1.4	96.8	—
5月末	44,751	△3.4	1,912.67	△0.7	98.1	—
6月末	42,781	△7.7	1,870.82	△2.8	96.9	—
(期 末) 2022年7月22日	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

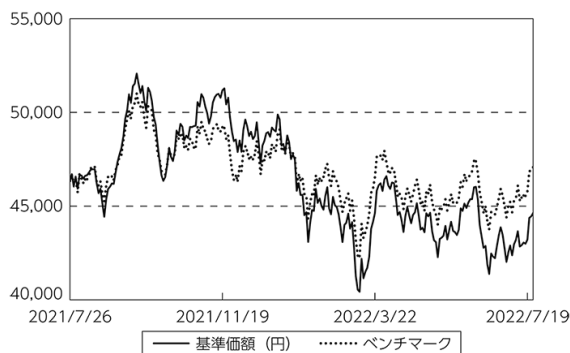
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を5.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「第一三共」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「インターネットイニシアティブ」、「コナミグループ」、「東京海上ホールディングス」

下位5銘柄…「マネーフォワード」、「ソフトバンクグループ」、「アウトソーシング」、「昭和電工」、「資生堂」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2021年9月中旬にかけては、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。
- ・ 9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。
- ・ 3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
 - ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
 - ・ 組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- 当期では、「コナミグループ」や「日立製作所」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「アウトソーシング」や「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、銀行業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「第一三共」、「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分要因：電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「マネーフォワード」、「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。しばらくは米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、中期的には各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.060	
期中の平均基準価額は、46,292円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		365	1,198,319	314	1,019,136
		(52)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,217,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 2	百万円 95

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	371千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
ウエストホールディングス	8.2	7.9	29,743	
熊谷組	6.8	—	—	
五洋建設	35.1	17.8	12,744	
食料品 (2.1%)				
ヤクルト本社	—	1.6	12,640	
サントリー食品インターナショナル	—	8.3	42,994	
ニチレイ	4.3	—	—	
日清食品ホールディングス	2.1	—	—	
化学 (11.4%)				
昭和電工	15.9	21	46,683	
三菱瓦斯化学	23.1	21.4	42,243	
J S R	—	8.7	32,146	
東京応化工業	5	—	—	
トリケミカル研究所	10.3	10.3	22,989	
日本ペイントホールディングス	—	19.2	20,294	
富士フィルムホールディングス	—	6.2	47,882	
資生堂	5.5	8.1	45,303	
デクセリアルズ	—	2.7	10,530	
ニフコ	—	2.9	9,700	
ユニ・チャーム	2.8	4.3	21,280	
医薬品 (5.0%)				
日本新薬	2.1	1.4	11,620	
そーせいグループ	13.5	16.2	21,141	
第一三共	21.8	28.2	98,953	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	3.6	7.7	17,794	
東海カーボン	22.7	11.9	12,566	
MARUWA	—	0.8	13,296	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	8	—	—	
住友金属鉱山	7.2	—	—	
機械 (3.8%)				
ツガミ	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NITTOKU	3.8	—	—	
SMC	0.6	0.6	38,940	
ダイフク	1.3	1.4	12,082	
CKD	11.7	7.4	13,697	
THK	5.6	7.9	21,883	
I H I	—	3.6	12,744	
電気機器 (21.1%)				
イビデン	11.4	6.7	27,068	
日立製作所	—	9.8	67,218	
富士電機	5.8	7.6	43,396	
安川電機	6.4	5.4	24,624	
日本電産	3.7	4.2	39,068	
ルネサスエレクトロニクス	—	28.3	38,289	
ソニーグループ	5.5	7.5	90,187	
TDK	1.7	3.9	16,555	
メイコー	—	3.2	10,384	
アドバンテスト	4.9	3.1	23,374	
キーエンス	0.5	0.6	33,690	
シスメックス	—	2.5	23,907	
レーザーテック	1.3	0.7	12,936	
新光電気工業	8.6	4.8	16,824	
太陽誘電	3.5	—	—	
小糸製作所	5.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	3.7	2.8	26,656	
東京エレクトロン	1.4	1.3	58,838	
輸送用機器 (10.2%)				
豊田自動織機	3.8	3.4	27,982	
デンソー	5.7	7	54,446	
川崎重工業	10.4	11.6	29,974	
いすゞ自動車	—	17.3	26,313	
トヨタ自動車	10.5	34.2	75,325	
本田技研工業	5.1	—	—	
スズキ	5.3	5.3	23,447	
SUBARU	—	8.4	19,815	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	13.5	4.1		9,356
精密機器 (5.4%)				
テルモ	—	7		31,661
オリンパス	15.8	14.6		42,106
HOYA	1.1	1.1		14,635
朝日インテック	11.2	21.9		53,961
その他製品 (—%)				
ヤマハ	4.1	—		—
任天堂	0.5	—		—
陸運業 (1.1%)				
東日本旅客鉄道	1.5	1.6		10,694
東海旅客鉄道	0.3	0.3		4,522
S Gホールディングス	5.4	5.4		14,018
海運業 (—%)				
商船三井	2.9	—		—
情報・通信業 (12.4%)				
NECネットエスアイ	—	13.4		26,692
GMOペイメントゲートウェイ	2	2		21,100
インターネットイニシアティブ	9.5	8.1		42,282
マネーフォワード	3.9	3.6		11,664
メルカリ	2	—		—
S a n s a n	3.1	14.1		17,427
Zホールディングス	31.7	—		—
ネットワンシステムズ	5.1	5.1		16,243
B I P R O G Y	7.5	—		—
KDD I	11.1	—		—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	18.3		36,526
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.3	6.6		42,570
コナミグループ	—	9.3		72,354
ソフトバンクグループ	10.4	6.8		37,277

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.9%)				
伊藤忠商事	6.2	6.3		24,425
三井物産	24.4	27.2		78,961
小売業 (6.2%)				
Z O Z O	2.7	—		—
ネクステージ	—	18.9		53,298
FOOD & LIFE COMPANIE	7.4	7		17,829
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10.8	10.9		23,217
丸井グループ	9.9	5.4		12,781
ファーストリテイリング	0.4	0.7		56,147
銀行業 (6.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.8	130.8		95,693
三井住友フィナンシャルグループ	11.9	12		49,164
ふくおかフィナンシャルグループ	10.5	10.5		24,391
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
S B Iホールディングス	9.9	10		26,780
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	14.3	14.4		33,436
東京海上ホールディングス	4.7	5.6		43,456
不動産業 (0.7%)				
三井不動産	6.1	6.1		17,738
サービス業 (3.0%)				
エムスリー	1.6	1.7		6,854
アウトソーシング	21.6	—		—
セブテニ・ホールディングス	—	33		16,698
サイバーエージェント	5.5	5.5		7,628
ペイカレント・コンサルティング	1.6	0.9		33,075
リログループ	—	6.2		13,119
合 計	株 数・金 額	760	863	2,622,005
	銘柄数<比率>	83	85	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,622,005	% 97.3
コール・ローン等、その他	72,274	2.7
投資信託財産総額	2,694,279	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,694,279,219 円
コール・ローン等	70,753,242
株式(評価額)	2,622,005,080
未収配当金	1,520,897
(B) 負債	2,927,276
未払解約金	2,927,259
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	2,691,351,943
元本	603,059,697
次期繰越損益金	2,088,292,246
(D) 受益権総口数	603,059,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,628円

<注記事項>

- ①期首元本額 570,088,083円
 期中追加設定元本額 145,044,417円
 期中一部解約元本額 112,072,803円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.4628円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	283,086,963円
三菱UFJ 国内バランス20	98,866,679円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	84,461,253円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	54,559,547円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	42,565,981円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	28,494,815円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	9,057,292円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,967,167円
合計	603,059,697円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,198,568 円
受取配当金	48,211,770
受取利息	302
その他収益金	206
支払利息	△ 13,710
(B) 有価証券売買損益	△ 128,807,604
売買益	228,945,035
売買損	△ 357,752,639
(C) 当期損益金(A+B)	△ 80,609,036
(D) 前期繰越損益金	2,072,103,374
(E) 追加信託差損益金	516,005,991
(F) 解約差損益金	△ 419,208,083
(G) 計(C+D+E+F)	2,088,292,246
次期繰越損益金(G)	2,088,292,246

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「外国株式マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	騰 落 中 率 %			
20期(2018年7月23日)	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—	百万円 8,702
21期(2019年7月22日)	24,578	4.1	241,418.44	0.6	98.4	—	9,492
22期(2020年7月22日)	24,646	0.3	253,429.56	5.0	98.8	—	10,409
23期(2021年7月26日)	32,888	33.4	350,044.03	38.1	96.2	—	13,401
24期(2022年7月22日)	37,292	13.4	378,394.22	8.1	98.6	—	15,648

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	32,888	—	350,044.03	—	96.2	—
7月末	32,688	△ 0.6	348,330.39	△ 0.5	96.6	—
8月末	33,049	0.5	356,319.65	1.8	96.4	—
9月末	32,613	△ 0.8	347,601.14	△ 0.7	96.6	—
10月末	34,264	4.2	372,727.68	6.5	96.8	—
11月末	33,940	3.2	370,574.60	5.9	95.3	—
12月末	35,713	8.6	385,508.39	10.1	96.4	—
2022年1月末	34,243	4.1	358,249.57	2.3	96.1	—
2月末	34,417	4.6	355,582.36	1.6	96.9	—
3月末	36,833	12.0	392,405.84	12.1	96.1	—
4月末	36,740	11.7	374,777.45	7.1	96.6	—
5月末	36,747	11.7	373,005.33	6.6	96.5	—
6月末	36,496	11.0	363,713.95	3.9	97.7	—
(期 末) 2022年7月22日	37,292	13.4	378,394.22	8.1	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

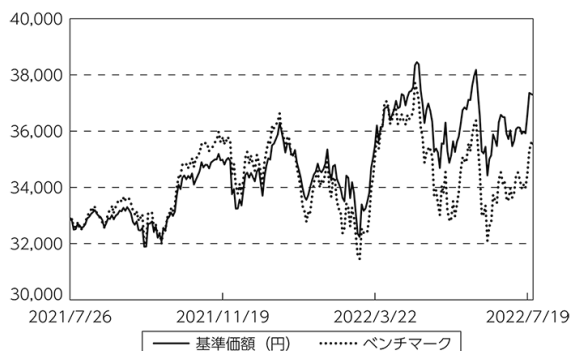
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.1%)を5.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因**(上昇要因)**

米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

個別銘柄 (FIDELITY NATIONAL INFO SERV や PRUDENTIAL PLC など) の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 外国株式市況**

- ・ 外国株式市況は下落しました。
- ・ 期首から2021年12月にかけては新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴う経済正常化や良好な企業決算などを背景に上昇しました。
- ・ 2022年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対する懸念が高まったことに加えて、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドルは円に対して上昇しました。
- ・ 米国長期金利上昇による日米金利差拡大などを背景に米ドルは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに48銘柄としました。
- ・ 銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 個別銘柄選択などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式市況は、インフレの長期化や各国中央銀行による金融引き締めなどを背景に景気後退の懸念が高まる中、上値の重い展開を予想しています。
- ・ 配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7) (0)	% 0.022 (0.021) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	20 (20) (0)	0.057 (0.057) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1)	0.038 (0.036) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	40	0.117	
期中の平均基準価額は、34,732円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 3,002 (39)	千アメリカドル 23,219 (74)	百株 2,875	千アメリカドル 28,819
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	352	千メキシコペソ 2,505
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	314 (16)	5,664 (—)	114	1,814
	オランダ	5,317	1,726	—	—
	スペイン	1,158	2,849	264	1,503
	ポルトガル	6,486	3,041	457	213
	イギリス	155	592	1,452	4,853
	イギリス	13,387	千イギリスポンド 5,858	2,303 (—)	千イギリスポンド 4,168 (74)
	スイス	219 (—)	千スイスフラン 3,532 (△ 8)	168	千スイスフラン 996
	スウェーデン	1,205	千スウェーデンクローネ 21,688	—	千スウェーデンクローネ —
	デンマーク	102	千デンマーククローネ 6,856	65	千デンマーククローネ 5,024
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	302	千オーストラリアドル 970
	香港	349	千香港ドル 4,722	8,938	千香港ドル 19,968
インドネシア	44,554	千インドネシアルピア 16,522,880	—	千インドネシアルピア —	
台湾	1,140 (—)	千ニュー台湾ドル 99,175 (△ 1,088)	320	千ニュー台湾ドル 19,458	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千口 1	千アメリカドル 380	千口 10	千アメリカドル 2,727

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,014,512千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,766,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 7,998	百万円 222	% 2.8	百万円 7,571	百万円 376	% 5.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	503	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHEVRON CORP	—	76	1,109	152,445	エネルギー	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	57	92	2,420	332,449	家庭用品・パーソナル用品	
HASBRO INC	254	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	89	1,100	151,190	素材	
LOCKHEED MARTIN CORP	43	—	—	—	資本財	
MEDTRONIC PLC	96	253	2,289	314,457	ヘルスケア機器・サービス	
M & T BANK CORP	157	166	2,818	387,073	銀行	
PROGRESSIVE CORP	183	—	—	—	保険	
TEXAS INSTRUMENTS INC	173	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	209	—	—	—	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	90	54	2,860	392,856	ヘルスケア機器・サービス	
WILLIAMS COS INC	—	370	1,201	165,081	エネルギー	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	246	302	2,989	410,531	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	171	166	4,419	607,031	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	390	541	2,287	314,215	メディア・娯楽	
INTUIT INC	50	67	2,925	401,732	ソフトウェア・サービス	
PAYCHEX INC	94	94	1,151	158,135	ソフトウェア・サービス	
ASSURANT INC	153	135	2,283	313,651	保険	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	317	300	2,992	410,997	各種金融	
TE CONNECTIVITY LTD	112	180	2,249	308,981	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	182	227	2,131	292,767	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	137	116	2,522	346,470	ソフトウェア・サービス	
ABBVIE INC	279	182	2,689	369,435	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNCHRONY FINANCIAL	390	674	2,201	302,387	各種金融	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	611	628	2,359	324,023	銀行	
TELUS CORP	1,570	1,416	3,170	435,505	電気通信サービス	
BAKER HUGHES CO	238	655	1,634	224,417	エネルギー	
OTIS WORLDWIDE CORP	243	331	2,418	332,148	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,959 26	7,125 23	54,230 —	7,447,986 <47.6%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
WALMART DE MEXICO SAB DE CV		3,765	3,413	24,780	164,774	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,765 1	3,413 1	24,780 —	164,774 <1.1%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		27	25	1,613	226,031	耐久消費財・アパレル
AIR LIQUIDE SA		—	131	1,687	236,418	素材
SANOFI		426	381	3,725	522,023	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		120	181	2,279	319,446	資本財
ESSILORLUXOTTICA		98	153	2,372	332,513	耐久消費財・アパレル
KERING		20	37	2,001	280,470	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	694 5	910 6	13,679 —	1,916,905 <12.2%>	

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等
		株数	当 期 末		
			株数	評 価 額	
外貨建金額	千ユーロ	千円			
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE KPN NV	百株 —	百株 5,317	1,755	246,066	電気通信サービス
小 計	株数・金額 —	5,317	1,755	246,066	
	銘柄数<比率>	—	1	<1.6%>	
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL AMADEUS IT GROUP SA	— 264	1,158 —	2,867 —	401,827 —	小売 ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 264	1,158	2,867	401,827	
	銘柄数<比率>	1	1	<2.6%>	
(ユーロ…ポルトガル) EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	—	6,029	2,790	391,020	公益事業
小 計	株数・金額 —	6,029	2,790	391,020	
	銘柄数<比率>	—	1	<2.5%>	
(ユーロ…イギリス) RELX PLC UNILEVER PLC	1,608 514	827 —	2,281 —	319,698 —	商業・専門サービス 家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額 2,123	827	2,281	319,698	
	銘柄数<比率>	2	1	<2.0%>	
ユーロ計	株数・金額 3,082	14,243	23,374	3,275,519	
	銘柄数<比率>	8	10	<20.9%>	
(イギリス) ASTRAZENECA PLC DIAGEO PLC BAE SYSTEMS PLC RECKITT BENCKISER GROUP PLC PRUDENTIAL PLC TAYLOR WIMPEY PLC FERGUSON PLC	257 642 1,650 504 1,585 — 224	281 640 1,232 457 2,327 10,808 201	3,039 2,375 965 2,870 2,332 1,360 1,976	500,316 390,986 158,880 472,541 383,854 223,978 325,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 資本財 家庭用品・パーソナル用品 保険 耐久消費財・アパレル 資本財
小 計	株数・金額 4,865	15,949	14,920	2,455,960	
	銘柄数<比率>	6	7	<15.7%>	
(スイス) ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	51	2,079	295,331	保険
小 計	株数・金額 —	51	2,079	295,331	
	銘柄数<比率>	—	1	<1.9%>	
(スウェーデン) EPIROC AB-A	—	1,205	20,256	272,657	資本財
小 計	株数・金額 —	1,205	20,256	272,657	
	銘柄数<比率>	—	1	<1.7%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	272	309	25,963	488,633	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 272	309	25,963	488,633	
	銘柄数<比率>	1	1	<3.1%>	
(オーストラリア) ANSELL LTD	302	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 302	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(香港) ENN ENERGY HOLDINGS LTD CHINA FEIHE LTD	579 8,010	— —	— —	— —	公益事業 食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 8,589	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	<—%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD	百株 527	百株 527	千シンガポールドル 1,616	千円 159,642	銀行
小 計	株数・金額 527	株数 527	1,616	159,642	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.0%>
(インドネシア) BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	-	44,554	千インドネシアルピア 19,202,774	176,665	銀行
小 計	株数・金額 -	44,554	19,202,774	176,665	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.1%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC MEDIATEK INC	1,830	1,770	千ニュー台湾ドル 88,677	407,045	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 1,830	2,650	151,685	696,264	半導体・半導体製造装置
	銘柄数<比率>	1	2	-	<4.4%>
合 計	株数・金額 30,194	90,028	-	15,433,436	
	銘柄数<比率>	47	48	-	<98.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2022年7月22日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	千口 8	
合 計	口数 8	
	銘柄数 1	

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,433,436	% 95.5
コール・ローン等、その他	723,254	4.5
投資信託財産総額	16,156,690	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (15,529,553千円) の投資信託財産総額 (16,156,690千円) に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=137.34円	1 メキシコペソ=6.6493円	1 ユーロ=140.13円	1 イギリスポンド=164.60円
1 スイスフラン=142.03円	1 スウェーデンクローネ=13.46円	1 デンマーククローネ=18.82円	1 シンガポールドル=98.77円
100 インドネシアルピア=0.92円	1 ニュー台湾ドル=4.5902円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,521,683,758
コール・ローン等	457,075,844
株式(評価額)	15,433,436,125
未収入金	607,028,094
未収配当金	24,143,695
(B) 負債	873,300,977
未払金	871,119,851
未払解約金	2,181,097
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	15,648,382,781
元本	4,196,132,658
次期繰越損益金	11,452,250,123
(D) 受益権総口数	4,196,132,658口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,292円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,074,750,879円
 期中追加設定元本額 345,104,084円
 期中一部解約元本額 223,722,305円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,7292円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,499,742,944円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	566,058,095円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	48,448,870円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	31,556,532円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	26,057,390円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	17,647,283円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	5,418,374円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,203,170円
合計	4,196,132,658円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	351,015,554
受取配当金	350,692,887
受取利息	292,822
その他収益金	54,089
支払利息	△ 24,244
(B) 有価証券売買損益	1,464,216,704
売買益	3,498,579,190
売買損	△ 2,034,362,486
(C) 保管費用等	△ 5,378,222
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,809,854,036
(E) 前期繰越損益金	9,326,250,792
(F) 追加信託差損益金	866,401,202
(G) 解約差損益金	△ 550,255,907
(H) 計(D+E+F+G)	11,452,250,123
次期繰越損益金(H)	11,452,250,123

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%	%
	14,983	—	388.73	—	96.2	—	—
7月末	14,989	0.0	388.81	0.0	95.9	—	—
8月末	14,979	△0.0	388.46	△0.1	96.6	—	—
9月末	14,929	△0.4	387.12	△0.4	95.9	—	—
10月末	14,912	△0.5	386.72	△0.5	95.9	—	—
11月末	14,951	△0.2	387.65	△0.3	98.2	—	—
12月末	14,917	△0.4	386.84	△0.5	97.7	—	—
2022年1月末	14,808	△1.2	384.06	△1.2	98.8	—	—
2月末	14,729	△1.7	382.13	△1.7	98.3	—	—
3月末	14,685	△2.0	381.04	△2.0	96.5	—	—
4月末	14,645	△2.3	380.12	△2.2	97.1	—	—
5月末	14,621	△2.4	379.54	△2.4	97.1	—	—
6月末	14,480	△3.4	376.08	△3.3	98.1	—	—
(期 末) 2022年7月22日	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.0%)を0.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 国内債券市況**

- ・ 国内金利は上昇しました。
- ・ 国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のспред（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にспред 妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、спред 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)**◎ 年限別構成**

- ・ 2021年12月以降、パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・ 2022年3月以降、спред の拡大した事業債及び円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,968,596	千円 1,595,720
	社債券	800,233	502,205 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,768	百万円 663	% 24.0	百万円 2,097	百万円 537	% 25.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,090,000	5,343,795	59.9	—	59.9	—	—	
普通社債券	3,400,000 (3,300,000)	3,406,008 (3,305,996)	38.2 (37.1)	— (—)	4.4 (4.4)	25.9 (24.8)	7.9 (7.9)	
合 計	8,490,000 (3,300,000)	8,749,803 (3,305,996)	98.2 (37.1)	— (—)	64.4 (4.4)	25.9 (24.8)	7.9 (7.9)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	83,618	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	44,638	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	70,000	62,636	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	70,000	60,370	2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	60,000	49,096	2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	10,000	8,923	2062/3/20
第350回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,073	2028/3/20
第352回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,331	2028/9/20
第353回利付国債(10年)	0.1	70,000	70,156	2028/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,165	2029/3/20
第355回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,081	2029/6/20
第356回利付国債(10年)	0.1	130,000	129,906	2029/9/20
第357回利付国債(10年)	0.1	210,000	209,460	2029/12/20
第360回利付国債(10年)	0.1	210,000	208,815	2030/9/20
第361回利付国債(10年)	0.1	60,000	59,602	2030/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	63,329	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	30,000	37,781	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	30,000	38,375	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	50,000	62,678	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	24,746	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	50,172	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	40,000	48,182	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	61,964	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	72,411	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	47,554	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	11,699	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	59,424	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	30,000	34,442	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	34,401	2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	50,000	55,229	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	22,466	2045/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	30,000	32,367	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	47,586	2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	20,000	18,006	2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	110,000	103,499	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	110,000	102,271	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	90,000	85,218	2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,938	2048/12/20
第67回利付国債(30年)	0.6	140,000	120,425	2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,430	2050/12/20
第72回利付国債(30年)	0.7	40,000	34,999	2051/9/20
第74回利付国債(30年)	1.0	10,000	9,459	2052/3/20
第113回利付国債(20年)	2.1	50,000	57,085	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	70,000	80,143	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	50,000	57,798	2030/3/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第118回利付国債 (20年)		2.0	50,000	57,225	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	34,202	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	80,000	92,795	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	82,081	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	110,000	126,525	2031/6/20
第137回利付国債 (20年)		1.7	20,000	22,880	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	114,531	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	50,000	57,352	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	190,000	216,164	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	80,000	91,971	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	60,000	69,067	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	40,000	45,633	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	110,000	124,301	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	100,000	113,013	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	80,000	89,532	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	40,000	43,800	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	70,000	77,492	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	70,000	76,615	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	70,000	74,772	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	50,000	47,925	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	60,000	59,802	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	60,000	60,521	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	80,000	81,626	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	100,139	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	80,000	78,517	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	70,000	70,459	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	50,000	48,635	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	90,000	84,176	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	90,000	84,693	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	90,000	85,065	2041/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	40,000	37,511	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	20,000	19,798	2042/3/20
小	計		5,090,000	5,343,795	
普通社債券					
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		0.896	100,000	99,262	2082/3/20
第482回九州電力		0.17	100,000	99,885	2024/8/23
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	99,877	2025/12/19
第16回Zホールディングス		0.6	100,000	100,513	2025/6/11
第19回Zホールディングス		0.35	100,000	99,169	2026/7/28
第15回楽天グループ		0.5	100,000	99,606	2024/12/2
第34回ソニー		0.13	100,000	99,955	2024/10/10
第43回IHI		0.2	100,000	99,755	2024/10/17
第15回JA三井リース		0.22	100,000	99,768	2025/1/24
第1回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	100,006	2022/8/4
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,562	2025/10/10
第1回日本生命2019基金		0.25	100,000	100,107	2024/8/1

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,975
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,993
第13回住友信託銀行(劣後特約付)	2.341	100,000	106,924
第14回住友信託銀行劣後特約付	2.159	100,000	106,576
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	101,048
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,911
第30回SBIホールディングス	1.18	100,000	100,204
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	198,964
第75回アコム	0.309	100,000	100,068
第79回アコム	0.29	100,000	99,865
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,014
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,916
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,779
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,820
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	96,421
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,830
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,543
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	100,000	99,962
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,718
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,012
小 計		3,400,000	3,406,008
合 計		8,490,000	8,749,803

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,749,803	98.1
コール・ローン等、その他	167,114	1.9
投資信託財産総額	8,916,917	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,916,917,195
コール・ローン等	148,782,827
公社債(評価額)	8,749,803,000
未収利息	17,628,089
前払費用	703,279
(B) 負債	2,897,896
未払解約金	2,897,860
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	8,914,019,299
元本	6,136,780,370
次期繰越損益金	2,777,238,929
(D) 受益権総口数	6,136,780,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,526円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,915,289,845円
期中追加設定元本額 904,387,159円
期中一部解約元本額 682,896,634円
また、1口当たり純資産額は、期末14,526円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	2,849,372,265円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,339,390,897円
三菱UFJ 国内バランス 2 0	993,139,793円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	250,194,628円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	188,212,026円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 4 0型	169,944,014円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 2 0型	159,390,482円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 6 0型	120,799,606円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	54,688,568円
三菱UFJ グローバルバランスVA	11,648,091円
合計	6,136,780,370円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,270,252
受取利息	71,321,256
支払利息	△ 51,004
(B) 有価証券売買損益	△ 346,870,200
売買益	3,607,900
売買損	△ 350,478,100
(C) 保管費用等	△ 44,186
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 275,644,134
(E) 前期繰越損益金	2,947,804,147
(F) 追加信託差損益金	432,936,224
(G) 解約差損益金	△ 327,857,308
(H) 計(D+E+F+G)	2,777,238,929
次期繰越損益金(H)	2,777,238,929

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

〔計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本・円ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2020年12月15日	円	%	(除く日本・円ベース)	%	%	%	%
	32,650	—	497.78	—	95.5	—	—
12月末	32,598	△0.2	497.33	△0.1	95.3	—	—
2021年1月末	32,543	△0.3	496.21	△0.3	94.3	—	—
2月末	32,203	△1.4	494.15	△0.7	95.1	—	—
3月末	32,926	0.8	501.12	0.7	94.6	—	—
4月末	32,894	0.7	502.93	1.0	94.4	—	—
5月末	33,316	2.0	510.44	2.5	96.2	—	—
6月末	33,182	1.6	508.66	2.2	96.3	—	—
7月末	33,326	2.1	513.08	3.1	96.5	—	—
8月末	33,338	2.1	512.29	2.9	97.3	—	—
9月末	33,154	1.5	508.95	2.2	96.3	—	—
10月末	33,863	3.7	518.32	4.1	97.8	—	—
11月末	33,492	2.6	512.77	3.0	95.9	—	—
(期 末) 2021年12月15日	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

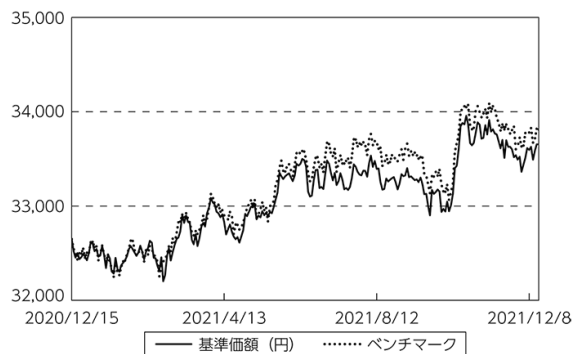
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.6%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。
- ・欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)

- ・2021年6月から7月中旬にかけて豪ドル、ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.022	
期中の平均基準価額は、33,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 160,132	千アメリカドル 101,045	
		特殊債券	—	—	
				(5,000)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 18,996	千カナダドル 17,927	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 147,175	千メキシコペソ 237,793	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	8,945	8,489	
		国債証券	34,822	39,573	
	フランス	国債証券	17,158	31,035	
		社債券	—	—	
				(5,000)	
	オランダ	国債証券	3,266	3,056	
	スペイン	国債証券	6,200	19,057	
	ベルギー	国債証券	3,521	4,397	
	アイルランド	国債証券	404	—	
	国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 9,087	千イギリスポンド 9,693
		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 2,937	千スウェーデンクローネ 8,455
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 171,418	千ノルウェークローネ 185,326	
ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ 56,974	千ポーランドズロチ 53,785	
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 28,254	千オーストラリアドル 32,199	
		特殊債券	—	3,775	
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 11,200	
マレーシア		国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 1,528	
中国		国債証券	千中国元 110,252	千中国元 —	
イスラエル		国債証券	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 507	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 26,601	百万円 5,707	% 21.5	百万円 26,476	百万円 6,430	% 24.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 190,700	千アメリカドル 199,633	千円 22,718,305	% 47.2	% —	% 15.0	% 12.8	% 19.4
カナダ	千カナダドル 10,700	千カナダドル 11,075	980,665	2.0	—	1.3	0.1	0.7
メキシコ	千メキシコペソ 175,000	千メキシコペソ 180,413	967,682	2.0	—	1.7	0.2	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,800	6,501	833,629	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	41,300	45,386	5,819,852	12.1	—	6.4	5.7	—
フランス	10,800	11,836	1,517,737	3.2	—	3.2	—	—
オランダ	7,300	7,553	968,622	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	19,900	22,730	2,914,737	6.1	—	4.7	1.3	—
ベルギー	6,900	7,439	954,021	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	2,900	3,072	393,953	0.8	—	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,200	千イギリスポンド 19,983	3,009,313	6.3	—	6.1	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 14,542	181,048	0.4	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 12,070	150,885	0.3	—	0.0	0.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,700	千ポーランドズロチ 10,508	290,958	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,500	千オーストラリアドル 22,727	1,839,097	3.8	—	3.5	0.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,100	千シンガポールドル 2,249	186,927	0.4	—	0.1	0.3	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 11,100	千マレーシアリンギット 11,543	310,116	0.6	—	0.4	0.2	0.1
中国	千中国元 110,000	千中国元 110,479	1,974,477	4.1	—	2.0	1.4	0.7
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 5,052	183,288	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	46,195,322	96.0	—	51.6	23.2	21.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル			
国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	6,000	5,949	677,065	2023/9/15	
	1.125 T-NOTE 310215	1.125	8,000	7,811	888,991	2031/2/15	
	1.25 T-BOND 500515	1.25	500	434	49,396	2050/5/15	
	1.375 T-BOND 500815	1.375	1,000	895	101,913	2050/8/15	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	19,000	19,336	2,200,545	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	31,000	31,548	3,590,225	2023/5/15	
	1.875 T-BOND 510215	1.875	5,500	5,556	632,305	2051/2/15	
	2 T-BOND 500215	2.0	500	518	59,011	2050/2/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	40,000	40,610	4,621,524	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	19,608	2,231,457	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 271115	2.25	12,000	12,630	1,437,400	2027/11/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,090	1,603,453	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	200	245	27,945	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	9,156	1,042,003	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,694	420,428	2044/8/15	
3.875 T-BOND 400815	3.875	4,000	5,346	608,438	2040/8/15		
4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,445	847,254	2041/2/15		
特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,524	1,083,942	2030/5/14	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,020	457,519	2022/2/8	
	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,208	137,482	2025/10/30	
小計					22,718,305		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	3,700	3,679	325,805	2023/2/1	
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	404	35,830	2026/6/1	
	2 CAN GOVT 280601	2.0	700	730	64,716	2028/6/1	
	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,900	1,992	176,414	2051/12/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	4,000	4,268	377,898	2029/6/1	
小計					980,665		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	16,175	86,760	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	10,010	53,693	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	40,000	40,506	217,265	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	90,000	92,376	495,481	2031/5/29	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	21,343	114,481	2038/11/18	
小計					967,682		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	1.25 BUND 480815	1.25	1,600	2,190	280,944	2048/8/15
		4.75 BUND 400704	4.75	2,200	4,310	552,684	2040/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	10,000	9,949	1,275,874	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,483	190,217	2028/3/15
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	1,000	1,016	130,358	2030/8/1
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	3,000	2,970	380,846	2051/9/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	9,900	10,393	1,332,812	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	1,000	1,050	134,752	2024/5/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	2,000	2,305	295,674	2033/9/1
		2.45 ITALY GOVT 500901	2.45	7,600	8,803	1,128,892	2050/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	3,300	4,234	542,991	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,177	407,433	2040/9/1
フランス	国債証券	0.75 O. A. T 520525	0.75	4,800	4,960	636,148	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	6,875	881,589	2036/5/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 310715	—	3,000	3,067	393,386	2031/7/15
		0 NETH GOVT 520115	—	300	295	37,862	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	4,000	4,190	537,374	2029/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	4,500	4,638	594,755	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	4,000	3,921	502,876	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	1,098	140,899	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	8,514	1,091,812	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	691	88,695	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	3,000	3,865	495,698	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0 BEL GOVT 311022	—	3,000	3,008	385,782	2031/10/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	3,050	391,190	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	868	111,430	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	511	65,617	2050/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,023	131,255	2030/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	400	407	52,218	2035/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,641	210,479	2029/5/15
小 計						13,402,555	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 230131	0.125	500	499	75,207	2023/1/31
		1.25 GILT 411022	1.25	4,800	5,056	761,480	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,804	271,684	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,815	574,601	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	4,500	6,110	920,157	2030/12/7
		6 EIB 281207	6.0	2,000	2,697	406,181	2028/12/7
小 計						3,009,313	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,997	37,317	2031/5/12
		0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,238	65,213	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	6,306	78,517	2026/11/12
小 計						181,048	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	1,000	994	12,428	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	11,000	11,076	138,457	2026/2/19
小 計						150,885	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	7,200	7,127	197,353	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,380	93,605	2029/10/25
小 計						290,958	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	1,200	1,158	93,715	2026/9/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	18,800	16,786	1,358,358	2051/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	1,000	1,014	82,059	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	3,500	3,768	304,963	2027/10/18
小	計					1,839,097	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.375 SINGAPOGOV 250601	2.375	1,500	1,564	129,994	2025/6/1
		2.75 SINGAPOGOVT 460301	2.75	600	685	56,933	2046/3/1
小	計					186,927	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	1,500	1,506	40,480	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,091	109,929	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,101	83,313	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	76,392	2043/9/30
小	計					310,116	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.56 CHINA GOVT 231021	2.56	20,000	20,032	358,022	2023/10/21
		2.69 CHINA GOVT 260812	2.69	37,000	37,003	661,316	2026/8/12
		2.91 CHINA GOVT 281014	2.91	20,000	20,044	358,238	2028/10/14
		3.02 CHINA GOVT 310527	3.02	33,000	33,398	596,900	2031/5/27
小	計					1,974,477	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,000	1,007	36,554	2022/7/31
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,044	146,733	2030/3/31
小	計					183,288	
合	計					46,195,322	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	46,195,322	95.8
コール・ローン等、その他	2,035,558	4.2
投資信託財産総額	48,230,880	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,050,658千円) の投資信託財産総額 (48,230,880千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 メキシコペソ=5.3637円	1 ユーロ=128.23円
1 イギリスポンド=150.59円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円	1 ボーランドズロチ=27.6885円
1 オーストラリアドル=80.92円	1 シンガポールドル=83.09円	1 マレーシアリンギット=26.8658円	1 中国元=17.8719円
1 イスラエルシェケル=36.2789円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,140,552,506
コール・ローン等	1,203,688,692
公社債(評価額)	46,195,322,835
未収入金	1,520,372,836
未収利息	194,035,171
前払費用	27,132,972
(B) 負債	1,036,373,442
未払金	909,960,958
未払解約金	126,412,392
未払利息	92
(C) 純資産総額(A-B)	48,104,179,064
元本	14,293,258,082
次期繰越損益金	33,810,920,982
(D) 受益権総口数	14,293,258,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,655円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,342,494,401円
期中追加設定元本額 1,440,394,320円
期中一部解約元本額 1,489,630,639円
また、1口当たり純資産額は、期末33,655円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,407,904,948円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,591,685,232円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,360,686,872円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,826,520,234円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	580,848,266円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	158,435,812円
三菱UFJ ライフプラン50	59,012,764円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	56,752,042円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	42,546,298円
三菱UFJ ライフプラン25	27,213,588円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	23,077,222円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	19,188,450円
三菱UFJ ライフプラン75	16,556,503円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	16,125,206円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	14,845,827円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,398,089円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	11,240,568円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	11,009,369円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,835,450円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,137,035円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	7,134,822円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,599,819円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	5,987,550円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,844,087円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	3,917,855円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,979,349円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,593,632円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,145,334円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	1,080,877円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	954,982円
合計	14,293,258,082円

○損益の状況 (2020年12月16日~2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	904,453,216
受取利息	906,146,510
支払利息	△ 1,693,294
(B) 有価証券売買損益	563,185,948
売買益	3,049,947,179
売買損	△ 2,486,761,231
(C) 保管費用等	△ 10,602,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,457,036,840
(E) 前期繰越損益金	32,485,982,060
(F) 追加信託差損益金	3,298,679,238
(G) 解約差損益金	△ 3,430,777,156
(H) 計(D+E+F+G)	33,810,920,982
次期繰越損益金(H)	33,810,920,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。